

**<<資金需給>>**

単位 億円

	18日需給速報		19日需給予想	20日当社予想
	即日	金額	金額	金額
銀行券		300	▲ 300	▲ 1,000
財政		▲ 24,000	▲ 500	▲ 4,000
資金過不足		▲ 23,700	▲ 800	▲ 5,000
貸出				
売出手形				
0				
本店共通				
0				
全店共通				
0				
共通(固定)			1,300	
167,512			▲ 2,900	
国債買現				
0				
CP買現				
0				
国庫短期証買入		20,000		
国庫短期証売却				
国債買入			9,000	
CP等買入				3,500
貸出支援基金				
(成長) 34,599				
(増加) 50,859				
被災地支援				
3,805				
社債等買入				
ETF買入		100		
国債補充供給				
小計		20,000	7,300	3,500
当預増減		▲ 3,700	6,500	▲ 1,500

<< 2/19の日銀調節とレート予想 >>					
日銀調節	見送り	当座預金残高	1,138,000	前日比	6,500
O/N	0.06~0.075	T/N	0.065~0.12	S/N	0.07~0.12

無担O/Nは、0.07%前後の出合いが中心となろう。

<< 18日のインターバンク市場動向 >>  
 午前8時発表の準備預金残高見込は、前日比9,000億円減少の88兆6,000億円(当座預金残高見込は113兆1,000億円)。無担O/Nは大手行から0.06%、地銀および信託業態から0.07%付近のビッドで、0.07~0.071%中心の取引から始まった。昨日から引続き、落ち着いた水準からの立ち上がりとなった。出し取り一巡後は0.065%前後の散発的な取引で軟調に推移。午後一部調整の動きが見られた程度で特段の動意はなく、一日の取引を終了した。ターム物はロールオーバー案件中心の取引となった。日銀金融政策決定会合では、貸出増加支援資金供給等の延長・拡充が決定された。

<< 18日のオープン市場動向 >>  
 現先レートは小幅上昇。短国アウトライト市場は金融政策決定会合後に緩和期待が剥落したことにより幅広い期間で出合いが見られた。CP市場は20日にかかる取引により2,200億円程度の発行。レートは全般的に横ばい圏で推移。

- << 19日の材料 >>
- \*12月の景気動向指数改訂状況
  - \*日銀金融経済月報
  - \*米国1月の生産者物価指数 \*米国1月の住宅着工件数
  - \*ECB(欧州中銀)定例理事会
  - \*20年利付国債入札(12,000億円、2/21発行)
  - \*交付税特別会計借入(10,500億円、2/28借入)

<<コール1月積み期間分の加重平均レート>>			
(土日を含む)	無担	0.07352%	有担 0.04100%
(営業日のみ)	無担	0.07438%	有担 0.04100%

JGB新発10年債	日経平均株価(終値)	為替(9時)	102.07-09
0.600	0.000	14,843.24	450.13
		為替(5時)	102.52-53

O/N加重平均レートと日銀当座預金残高及び準備預金残高の推移						
日付	2/10	2/12	2/13	2/14	2/17	2/18
日銀当預残	1,064,000	1,091,500	1,097,100	1,159,800	1,135,200	1,131,500
準備預金残	963,400	986,500	986,200	1,050,500	1,017,300	1,025,500
レート	0.074%	0.079%	0.077%	0.071%	0.075%	0.071%
月中平均	0.07464%	0.07500%	0.07515%	0.07438%	0.07441%	0.07422%

当座預金残高	1,131,500	2/18以降の残り所要積立額	
準備預金残高	1,025,500		463,700
積み終了先	836,300	2/19以降の残り所要積立額	
超過準備	707,400	積数	277,500
非準備先残高	106,000	1日平均	11,100
積み期間(2/16~3/15)の所要準備額(積数)			1,689,700
準備預金進捗率	83.58% (実績)	10.71% (日数)	

2/17のマナターベース		2,033,000	
2/17コール合計	174,270無担	65,247有担	109,023
コール前日増減	計 4,170無担	1,996有担	2,174

2/18の加重平均レート(速報)				2/17の加重平均レート(確報)				単位(%)
無担(平均)		有担(平均)		CP気配a-1	短国	無担当日分		有担当日分
0.060 ~ 0.130 (0.071)	0.040 ~ 0.050 (0.041)					O/N 0.055 ~ 0.145 (0.075)		0.040 ~ 0.050 (0.041)
0.070 ~ 0.130 (0.089)						T/N	0.070 ~ 0.125 (0.085)	
0.125 (0.125)						S/N	0.125 (0.125)	
0.124 ~ 0.200 (0.162)						1W	0.116 ~ 0.400 (0.161)	
0.340 (0.340)						2W	0.115 (0.115)	
						3W		
0.155 (0.155)		0.08-0.13	-	1M	0.300 (0.300)	0.160 (0.160)		有担先日付分
		0.08-0.13	0.040-0.045	2M				
		0.08-0.13	0.040-0.045	3M				
		-	0.0450	6M				
		-	0.035-0.045	1Y				

**<<オペ情報、入札結果>>**

本日は日本銀行による調節はありませんでした。

<<日銀金融政策決定会合・結果>>  
 ・マナターベースが、年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。(全員一致)  
 ・資産の買入れについては、以下の方針を継続する。  
 ①長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。  
 ②ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。  
 ③CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。  
 ・「貸出増加を支援するための資金供給」と「成長基盤強化を支援するための資金供給」について、規模を2倍とした上で、1年間延長することを決定。  
 ・被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションおよび被災地企業等にかかる担保物件の緩和措置について、1年間延長することを決定。  
 ○貸出増加支援資金供給等の制度見直しの骨子  
 1.貸出増加を支援するための資金供給  
 ①受付期限を1年間延長する。②貸付限度額は金融機関の貸出増加額の2倍相当額とする。  
 ③貸付金利は4年固定0.1%とする。ただし、1年毎に金融機関のオプションによる期日前返済を認める。  
 2.成長基盤強化を支援するための資金供給  
 ①受付期限を1年間延長する(本則、ABL特則、小口特則、ドル特則)(注4)。  
 ②本則の総枠を3兆5千億円から7兆円に倍増する。対象金融機関毎の上限を1,500億円から1兆円に引き上げる。  
 ③本則、ABL特則、小口特則について、貸付金利は4年固定0.1%とする。ただし、1年毎に金融機関のオプションによる期日前返済を認める。

「このレポートは、参考資料としてのみ作成しております。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。」